

県農業会議と県JAグループ

知事に施策要望書

県農業会議と県JAグループは19日、県の2027年度予算編成に向けて、農業施策に関する要望書や意見書を江崎禎英知事にそれぞれ届けた。

県農業会議は▽新たな担い手の確保▽潜在力をフル活用した生産強化▽新たな流通ルートの開拓、販路拡大▽安心できる農畜水産業と農村の環境整備―などを求めた。

江崎知事に意見書を手渡した岩井豊太郎会長は「農家がこれからも安心して農業ができるように支援をお願いしたい」と求めた。

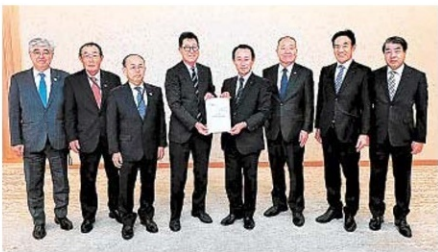
JAグループは▽新基本計画実装・農業構造転換支援事業に対する県補助額の

確保▽飲食料品の消費税見直しへの支援▽資材価格高騰への支援▽飛騨牛生産振興への支援▽医療機関の控除対象外消費税の見直しへの支援―などを盛った。

県農業協同組合中央会(JA岐阜中央会)の櫻井宏代表理事会長はじめJA



江崎禎英知事に意見書を手渡す県農業会議の岩井豊太郎会長＝県庁



農業施策に関する要望書を県に提出したJAグループ関係者ら＝同

グループ代表者らが県庁を訪問。櫻井会長は「農業の維持、発展と次世代につなぐ持続可能な農業の実現へ支援を」と要請した。

両者に対し、江崎知事は「問題意識は共有している。農業発展にはマーケット拡大が必要。海外輸出に本格的に取り組んでいく」などと話した。(宮本寛)